

# 日本再生

第563号

2026年4月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階  
TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333  
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館  
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949  
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会  
1部 300円 定期購読 年間3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-4面 コラム「一灯照隅」

5-10面 囲む会「中道政治をより大きなかたまりへ」小川淳也・中道改革連合代表

## 歴史的な転換期の荒波のなかで 問われる「真っ当さ」と「したたかさ」 ～中道政治の可能性にむけて

### 戦争の時代に問われる 「真っ当さ」と「したたかさ」

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃とイランの応酬は、戦火の収まるめどが見えないまま犠牲が増え続けている。イラン側の死者は2000人(子どもは200人以上)を超え、レバノンではイスラエルの攻撃で1000人以上(子ども100人以上)が犠牲となり、約100万人が避難を余儀なくされているという(3月末時点)。

仲介国オマーンによれば、アメリカとイランの核協議は2月末に「大きな進展があった」とされ、1週間以内に次の交渉が実施される予定だった。にも関わらず、アメリカとイスラエルはイランを奇襲攻撃し、(交渉相手のはずの)イラン指導部多数を殺害した。この攻撃は、イスラエル・ネタニヤフ首相の進言によるものとされる。

年初におけるベネズエラへの軍事介入に続くトランプ政権の暴挙は、その対象国の体制の是非がどうであれ、明らかに戦後国際秩序の規範に反する主権の侵害にほかならない。

スペインのサンチェス首相は演説でこう述べている。

「そして私たちのような他の者(紛争当事者以外/引用者)は、一貫した行動を取り、ウクライナ、ガザ、ベネズエラ、グリーンランドについて語る時と同じ価値観を、

今こそ守らねばならない。

問題は私たちがアヤトラ(イランの宗教指導者)を支持するか否かではない。(宗教指導者を)誰も支持しない。スペイン国民はもちろん、スペイン政府も決して支持しない。

問題は、私たちが国際法の側に立つか否か、つまり平和の側に立つか否かだ」

「このような私たちを、考えが甘いとは非難する者もいるだろうが、考えが甘いのは暴力こそが解決策だと考えることだ。考えが甘いのは、民主主義や国家間の尊重が廃虚から生まれると信じることだ。あるいは無分別で卑屈な追従こそが、指導力だと考えることだ」

大国の力による支配が前面化するなかで、国際法の原則や規範の側に立つことは「お花畑」などではなく、それこそが日本のようなミドルパワーにとっての現実的な戦略ではないのか。

「トランプ氏の米国が中心の規範ができてしまうと国際法の普遍性が失われていきます。例えばロシアもウクライナに軍事侵攻した際、戦争と呼ばずに特別軍事作戦という、何か法執行(警察活動)作戦のような呼び方をしています。中国の台湾に対する考え方も同様になる可能性があります」(根岸陽太・西南学院大学教授 朝日デジタル 3/5)

「何よりアメリカが「難癖をつけて外国に攻めて行く」ということを(また)やり始めた中で、そのアメリカに拡大抑止を

我が国が依存しているという状況は日本の安全保障に根本的なジレンマを突きつける。そういうことを日本がしないだけでなく他国にさせない世界の中でしか日本は安全と反映(ママ 繁栄?)と独立を維持できないからこそロシアの侵略を非難し、ウクライナを支援し、対露制裁をやってきたのであって、ここでアメリカの振る舞いをあっさり受け入れるならそれはダブルスタンダードの誹りは免れえまい」(@OKB1917)

『『他国主権の軽視・自国絶対視』という・・・潮流に対抗するには、『真っ当さ』を意識的に保ち続けるしかありません』(向山直佑・東京大学准教授 朝日3/5)

「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」という日米首脳会談での高市首相の発言が外交辞令として成り立ちうると思えば、こうした「真っ当さ」を保ち続けることと、多層的な多国間協力を築く「したたかさ」があつてこそだ。そうでなければ(覇権国と)私たちは弱い



パレスチナに国際法を

立場から交渉し、提示された条件を受け入れ、最も迎合的であろうと競い合うこととなります。それは主権ではありません。従属を受け入れながら、主権を演じているにすぎません」(カーニー・カナダ首相 ダボス会議での演説)ということになる。

カーニー首相は続ける。

「大国間競争の世界で、中間に位置する国々には選択があります。寵愛を求めて互いに競うのか、それとも結束して影響力ある第三の道を創るのか。

ハードパワーの台頭に目を奪われ、正統性、誠実さ、ルールの力が——共に行使するなら——なお強力である事実を見失ってはなりません」

「(大国間競争が激化する時代に) 一貫して行動することです。同盟国にも競争相手にも同じ基準を適用すること。一方からの経済的威圧を批判しながら、他方には沈黙するなら、私たちはまだ看板(旧秩序/引用者)を掲げたままです。

信じると言っているものを実際に築くことです。旧秩序の復活を待つのではなく、言葉どおりに機能する制度や合意を創ること。

そして、威圧を可能にするレバレッジを減らすことです。強い国内経済の構築は常に最優先事項であり、国際的多角化は単なる経済的慎重さではなく、誠実な外交の物質的基盤です。報復への脆弱性を減らしてこそ、原則的立場を取る資格が生まれます」

NATO 事務総長もトランプ大統領に齒の浮くようなお世辞を言ったが、NATO 各国はトランプ大統領が要求するホルムズ海峡での支援には、国際法違反を根拠に拒否する一方、防衛力強化を推し進めるとともに経済、安保面での他地域との協力も推進している。

日本はどうか。日米首脳会談で高市首相は、ホルムズ海峡での米支援について「憲法上の制約」を説明したとされているが、首脳会談後もトランプ大統領をはじめ米側からは名指しで支援を求められている。他方で「官邸筋は「エネルギー供給が滞れば重要影響事態と判断することはできる。検討の俎上には載った」と明かす」との報道もある。

安保法制の法制化過程で、集団的自衛権の行使には「国際法上の正当性の確

保」など3つの原則が課されているが、高市政権は今回のイラン攻撃について国際法上の評価を避けている。「真っ当さを意識的に保ち続け」なければ、エネルギー危機の前に憲法上の制約も単なる方便にされてしまうのではないか。

またアメリカがイランと対立する中でも、日本は長年イランとの友好関係を保ってきた。駐日イラン大使は、「日本のような友好国やその他の国々は、連携を取りながらホルムズ海峡を通過させるよう調整しています。最近、インド、パキスタン、トルコなどの国々と調整して、いくつかの船舶の通過が実現しました」と述べている。ホルムズ海峡の事実上の封鎖についてイランを非難する共同声明(日本も参加)に参加した国のなかにも、イランと交渉している国があるという。日本政府は交渉しようとさえしていない。

これでは外交上の「したたかさ」も皆無だし、これまで築いてきた日米同盟以外の外交資産さえ毀損することになる。日米同盟以外に外交の軸がないことがリスク、という状態だ。

中国との関係でも「真っ当さ」と「したたかさ」が求められる。高市首相の「台湾有事」発言を機に冷え込んだままの日中関係。そこに自衛隊員による中国大使館侵入事件が起きた。

ウィーン条約で、外国大使館の安全確保は接受国(この場合は日本)の義務である。大使館への侵入を許した時点で日本側の失態は明らかであり、謝罪が必要な事件だが、日本側は「遺憾の意」をあらわしたのみ。中国側は、「日本が最低限の外交儀礼と国際法上の義務すら履行することを拒むなら、日中関係の改善や戦略的互惠関係の維持などは論じる余地すらなくなる」と批判をエスカレートさせている。

「これは当然に謝罪する事案だと考えます。謝罪をすることで中国に交渉カードに使われるといった議論もあるようですが、むしろ謝罪しないことのほうが、日本は在外公館を犯す行為を国家公務員が行ったにも関わらず謝罪をしない、という形で、日本のレピュテーションコストを損なうようなカードに使われかねない。そして、こうした行為を政府として非常に甘く対応することが、「日本は右傾化

している」などという言説に信憑性を与えかねません。これは、中国との二国間の関係のみならず、世界における日本の評判や信頼に関わることです。

在外公館の不可侵性は国際法上で定められていることで、ルールベースの国際秩序を支持・強化することを謳うのであれば、ここまで表面化したそれを犯す国家公務員の行為について謝罪しないことはあり得ないでしょう。相手が中国であるかどうかに関係なくそれを行うことが、ルールベースの国際秩序を担う国としての当然のふるまいではないでしょうか」(大庭三枝・神奈川大学教授 朝日デジタル 3/28)。

国際法上の原則や規範に対する一貫性の欠如は、相手国に反論の余地を与え、結果として自国の外交的信用を切り崩す方向に働いてしまう。「真っ当さ」に欠ければ「したたかさ」の知恵も生まれてこない。

外務省が定期的実施している海外での対日世論調査(2025年度)。東南アジア諸国連合(ASEAN)の人たちに「最も信頼できる国・機関」を尋ねたところ、1位中国(22%)、2位ASEAN(20%)、日本は3位(17%)だった。前回の23年度調査では、ASEAN1位、日本2位、中国3位だった。「今後重要なパートナーとなる国・機関」を選ぶ質問(複数回答)でも、日本(45%)は中国(52%)に次いで2位で、前回から逆転した。

これまでに築いてきた日米同盟以外の外交資産も毀損されつつあることを、直視すべきだろう。同時に、国際法を踏みに行けるアメリカに安全保障を依存している状況(日本および地域の状況)をどう是正していくのかということにも、真剣に向き合わなければならない(重層的な多国間協力、ミドルパワーやグローバルサウスの連携など)。よりいっそうの「真っ当さ」と「したたかさ」が問われる。

## 長期化する危機の中で、国民の「いのちと暮らし」を守るために

中東情勢の緊迫化は高市政権の危機管理能力を試すことになった。

以前からの物価高に加えて世界的なエ

2 ページから続く

エネルギーのひっ迫と高騰の影響が懸念され、インフレと景気後退が同時に進行するスタグフレーションのおそれもある。日経平均は続落、円安も進み、長期金利(10年国債)は1999年以來の水準を更新した。こうした財政・金融の制約条件の下で、今後長期にわたると予想されるエネルギーや石油関連製品のひっ迫に対応して、国民の「いのちとくらし」をどう守るのかは簡単なことではないはずだ。そもそも高市政権に、その危機感はあるのか。

26年度予算は年度内に成立できず、11年ぶりの暫定予算が成立した。そもそも衆院解散の時点で、予算の年度内成立は難しいとわかっていたはずだ。総選挙後の予算審議では中道の小川代表が、国民生活に必要な部分は暫定予算として成立させ、与野党の議論が必要な部分は十分な審議時間を確保するよう提案した。

市場から警鐘を鳴らされる「責任ある積極財政」の掛け声の下、122兆円という過去最大規模となった予算案を十分に審議するとともに、当初予算案にはイラン攻撃に伴うホルムズ海峡の実質的な封鎖、それに伴う原油価格の上昇や急激な円安の進行などが織り込まれていないため、野党提出の組み替え動議も含めて十分な審議が必要、との提案だ。

しかし与党は衆院で委員長職権を乱発して37年ぶりに分科会なし、1999年の国会審議活性化法のもとでの最短の審議日数で可決した。

日経新聞社説(3/15)は、こう批判する。「国会で十分な熟議を尽くしたとは言いがたい。今回のような拙速な審議を前例としてはならない。

2026年度予算案が衆院を通過した。高市早苗首相が3月末までの成立をめざす姿勢を崩さず、与党は審議時間を近年と比べて大幅に短縮した。衆院選の圧勝で得た「数の力」を頼みにして野党の反発を押し切った格好である。

～中略～イラン情勢が緊迫するなか、国民生活に直結する予算案を早期に成立させたい事情は分からないでもない。しかし、スピードを重視するあまり、国会運営が強引になったのではないのか。自

民党は委員長ポストを握る立場を使い、野党の同意を得ないまま審議を急ぐ場面で相次いだ。

国会は国民の代表である議員が政府を監視する場である。26年度予算案は一般会計の総額が122兆円を超え、過去最大の規模だ。与野党による丁寧なチェックと政府の十分な説明に必要な時間が欠かせない。拙速な審議が常態化すれば、民主主義の足腰は弱まる」

「首相は「責任ある積極財政」や安保政策の抜本強化、インテリジェンス機能の充実など国論を二分する政策に取り組む考えだ。憲法改正にも意欲を示す。こうしたテーマでも結論を急ぎ、押し切ろうとしないかとの懸念は拭えない」

イラン情勢が緊迫し、エネルギー価格の高騰や石油関連製品の供給制約が国民生活に影響を及ぼし始めるなかで、「一強」といわれる政治権力を国民の「いのちとくらし」を守るために使うのか、それとも「国論を二分する」政策を強行するために使うのか。

衆院での予算可決後、高市首相と維新の会・吉村代表は、定数削減と副首都構想、国旗損壊罪を今国会で関連法案を成立させる重点3項目として取り組むことを確認した(!?)。いくらなんでも、こんな政治に一票を投じたのではないはずだ。

ガソリン価格の高騰を受けて、政府は石油備蓄の放出をはじめた。日本は世界最大級の254日分の石油備蓄を持つ。しかし当面の供給不安は回避できても原油輸入が滞ったままでは、いずれ需給は逼迫する。節電の呼びかけや自動車の使用規制など、非常事態モードに入る国もあるなか、ガソリン消費を補助金で支え続ける日本の危機対応は矛盾をはらむ。「供給が細るなかで補助金で需要を支えるのはよい政策ではない」(経産省幹部)。価格高騰が長引けば補助金も底をつく。また巨額の財政赤字を抱える日本がさらに補助金に頼れば円安を加速し、輸入価格が上がれば補助金分も相殺されることになる。業界からは「需要制限のフェーズではないか」との声もあるものの、政府与党の反応は鈍い。

また石油製品のひとつであるナフサの不足によって、透析をはじめとする医療

物資の不足、出荷困難の可能性が指摘されても官邸の動きは鈍く、現場の声が上がり始めて数日後によく対策本部が立ち上げられた。

しかし石油関連物資が必要なのは医療だけではない。例えば肥料の高騰も予想されるが、価格高騰→赤字をきっかけに農家が廃業していくことにもつながりかねない。医療物資についても価格が上昇すれば、そもそも経営が苦しい医療機関が廃業しかねない。地方の医療環境がさらに悪化するのではないのか。

医療物資の安定供給にとどまらず、国民の「いのちとくらし」を守るための、多方面からの総合的な対策、それも短期・中期・長期それぞれのフェーズに対応するための対策こそ必要なのではないのか。そのために必要な柔軟性と戦略性は、多様な立場からの熟議によってこそ可能になる。「一強」の数の力で押し切ってできるものではない。

高市首相はSNSで、「直ちに供給が滞る訳ではありませんが、代替製品を世界全体から調達するなどの対応を急ぎます」と「目先の安心」を強調する。しかし危機が長期化する可能性も指摘される(戦闘が停止しても、湾岸諸国の生産能力が回復するには数年単位の時間が必要といわれている)なかでは、「その場しのぎ」感は否めない。なによりも国会答弁や記者会見などできちんとした説明をはじめとする、国民との適切なリスクコミュニケーションが決定的に欠如している。

その場しのぎの「小さな安心」で先送りした先に、国民の「いのちとくらし」を守る政治はありうるのか。

ショックドクトリンという言葉がある。危機的状况に乗じて、国民が混乱している隙に、通常では反発を招くような新自由主義的な政策(規制緩和、民営化、社会保障の削減など)を強行する手法を指し、「惨事便乗型資本主義」とも呼ばれる。

その場しのぎの「小さな安心」で先送りした結果、国民生活への影響が深刻化してパニック状態になったときに「非常事態」対策、「国論を二分するような」対策に走る、ということがないように、国民、主権者としての「真っ当さ」を意識的に

保つようにしたい。

そして地域政治—来年の統一地方選  
も含め—のなかに、しっかりとその根を  
張っていききたいものだ。■

□日程のお知らせ□

◆東京「日本再生」読者会（会費 無料）

4月5日（日）10:00より

「がんばろう、日本！」国民協議会  
市ヶ谷事務所

◆川崎「日本再生」読者会（会費 無料）

4月11日（土）19:30より

オンライン

◆京都・大阪合同読者会（会費 無料）

4月7日（火）20:00より

オンライン

◆埼玉「日本再生」読者会

4月4日（土）19:00より

カフェ・ガヤ Chill（白川事務所下）  
+ オンライン

\*\*\*\*\* 以下は要申し込み \*\*\*\*\*

東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

「がんばろう、日本！」国民協議会  
市ヶ谷事務所

会員：2000円 同人：1000円

□第 233 回

4月14日（火）18時30分より21時

「冷戦後30年、日本政治の現在地」(仮)

ゲストスピーカー

宮城大蔵・中央大学教授

□第 234 回

6月19日（金）18時30分より21時

「幸せに衰退する日本？」(仮)

ゲストスピーカー

山田昌弘・中央大学教授

□特別講演会

6月7日（日）13時より16時

「激動の世界を読む」(仮)

ゲストスピーカー

中西寛・京都大学教授

□第 40 回関西政経セミナー

「21世紀の中道政治は可能か？」(仮)

ゲストスピーカー

吉田徹 同志社大学教授

4月23日（木）18:30～21:00

キャンパスプラザ京都 6階第二講習室

参加費 2000円（学生無料）

■問い合わせ 03-5215-1330